

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月4日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 吉田 浩		
都景-05	実施事業	開発審査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	開発審査課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。 ・開発行為、宅地造成行為の完了検査及び検査済証の交付を行った。 ・神奈川県開発審査会案件を付議した。 ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。 ・租税特別措置法に基づく優良宅地の認定は、申請がなかったため行わなかった。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	355	353	当初予算(千円)	357		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	355	353	その他	357		
	一般財源	0	0	一般財源	0		
事業経費運営	人員配置数	7.0	8.0	人員配置数	8.0		
	人件費(千円)	53,466	61,014	人件費(千円)	61,924		
	総事業費(千円)	53,821	61,367	総事業費(千円)	62,281		
	市民1人当りの経費(円)	305	348	市民1人当りの経費(円)	353		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施が義務付けられている事務のため、事業費の削減は困難であることから、削減余地は「ない」とした。 ・法に基づく許認可事務のため、事業は「妥当かつ有効であるが、市民等との協働はなじまない」とした。 ・鎌倉市手数料条例に基づき、適正な許認可事務手数料を徴収している。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可に係る相談内容等が複雑化する傾向にあるので、今後も適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。 抽出した大規模盛土造成地の詳細調査をどのように行っていくのか、神奈川県や県内他市の動向を踏まえ、検討していく。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務を行った。 職場研修を充実させ、担当者能力を向上させることにより、適正に許可事務を行った。 他市へ事例を照会し意見交換を行い、法令の解釈に齟齬のないよう努めた。 大規模盛土造成地の詳細調査の実施について、神奈川県や県内他市の動向を調査した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可に係る相談内容等が複雑化する傾向にあるので、引き続き適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。 抽出した大規模盛土造成地の詳細調査をどのように行っていくのか、引き続き神奈川県や県内他市の動向を踏まえ、検討していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由								
	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--